

さきん 会社説明会

おかげさまで50周年



50TH ANNIVERSARY

平成17年6月



このまちで、あなたと

佐賀銀行

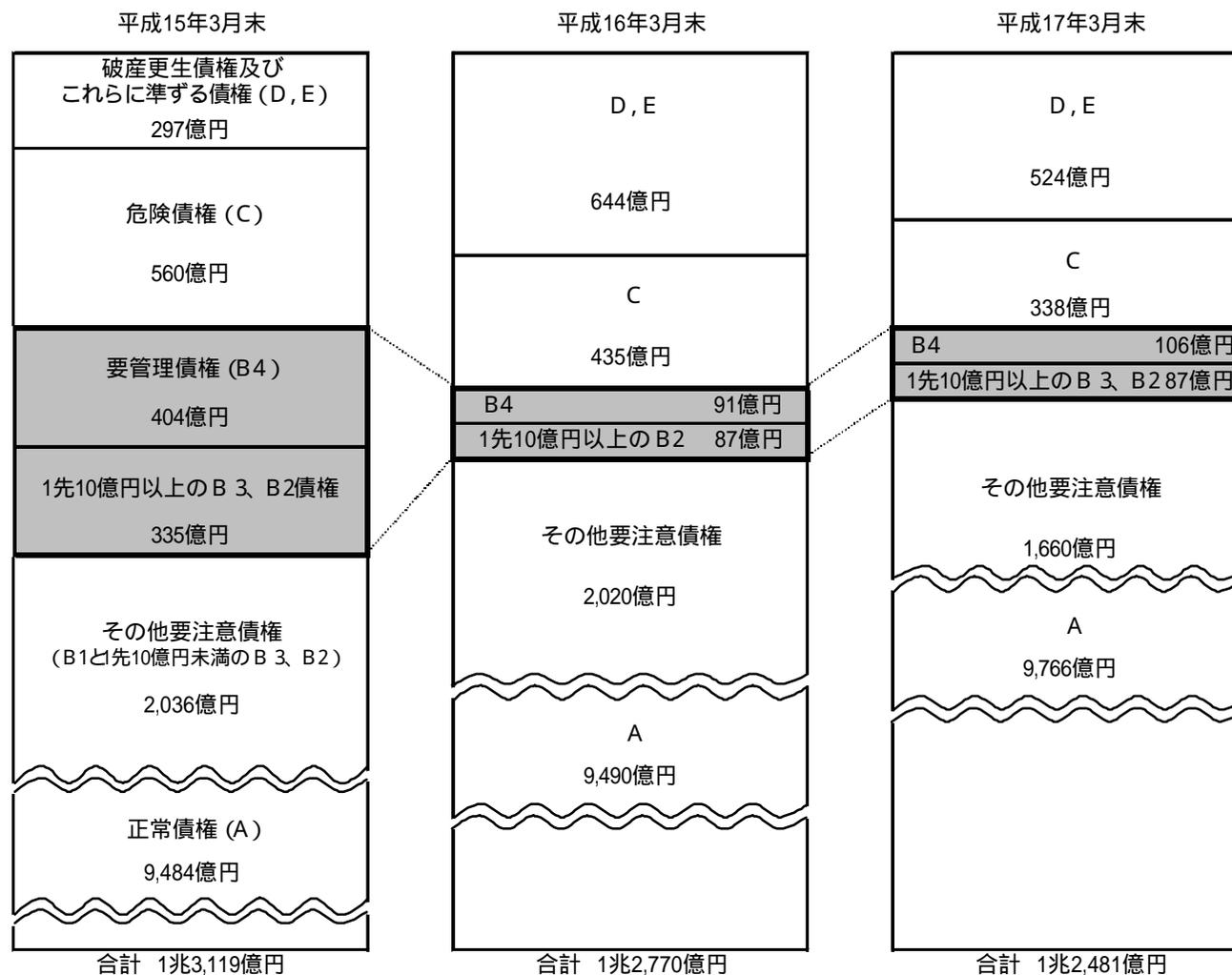
目次

・不良債権の処理（処理の状況）	3 ページ
・ " （不良債権比率）	4
・ " （引当・保全の状況）	5
・収益力 - 平成 1 6 年度決算	6
・ " - 平成 1 6 年度決算	7
・ " - 貸出金利息	8
・ " - 貸出金利息	9
・ " - 貸出金利息	1 0
・ " - 貸出金利息	1 1
・ " - 有価証券利息配当金	1 2
・ " - 役務取引等収益	1 3
・ " - 経費	1 4
・第 1 1 次中期経営計画の達成状況	1 5
・収益力の強化 - 福岡戦略	1 6
・ " - 福岡戦略	1 7
・ " - その他の事業性貸出金の増強策	1 8
・ " - その他の事業性貸出金の増強策	1 9
・ " - 住宅ローンの推進	2 0
・ " - フィービジネスの強化	2 1
・ " - 経費の削減	2 2
・資本政策 - 自己資本比率	2 3
・ " - 繰延税金資産	2 4
・ " - 今後の資本・配当政策	2 5
・創立 5 0 周年を迎えて	2 6

不良債権の処理 (処理の状況)

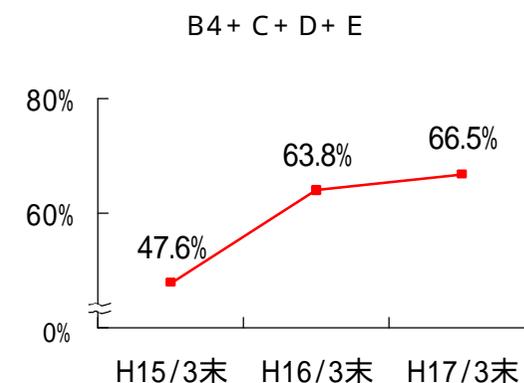
▶ 平成15年度に灰色部分を一扫 = 貸倒引当金を大幅に積み増し

1.不良債権の状況



2.貸倒引当金の引当率

(個別貸倒引当金) + $\frac{\text{要管理先債権に対する一般貸倒引当金}}{\text{B4 + C + D + E}}$



引当率は全国地銀でトップクラス

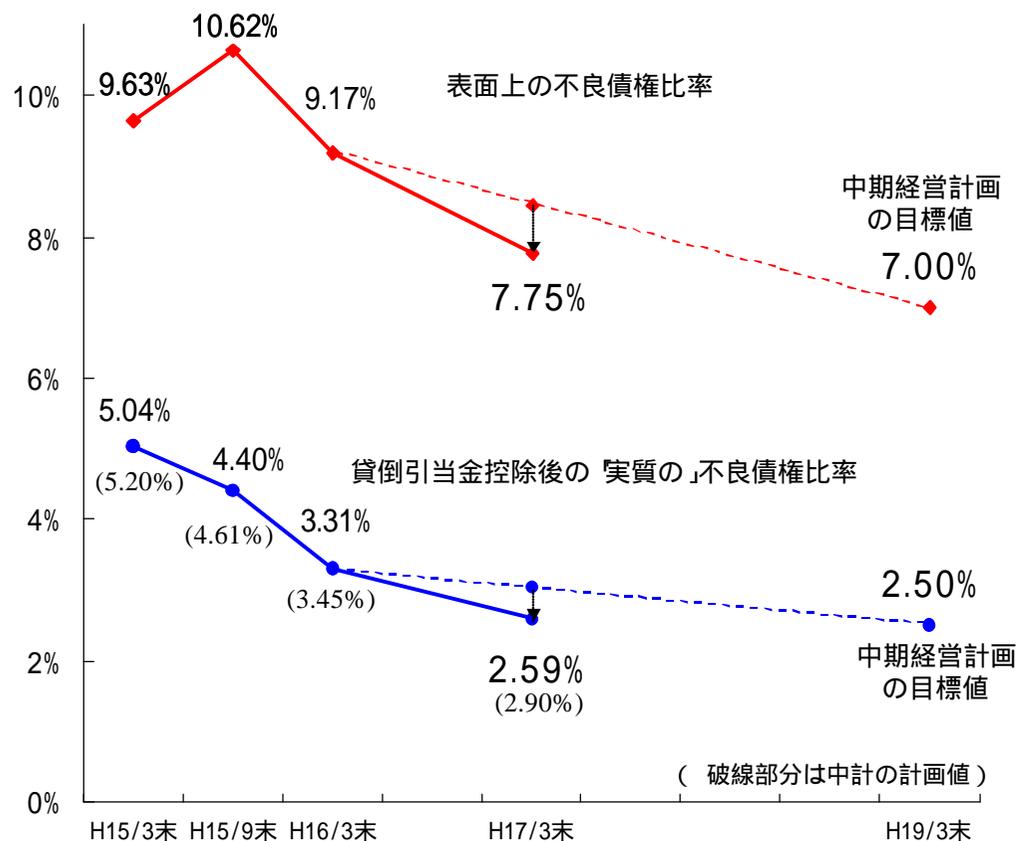
銀行名	引当率	順位
ア行	66.58%	1
佐賀銀行	66.55%	2
イ行	60.40%	3
ウ行	58.47%	4
エ行	53.92%	5

上場58行決算説明資料より作成
部分直接償却前

不良債権の処理 (不良債権比率)

▶ 実質の「不良債権比率」は極めて低い

1.不良債権比率 (金融再生法開示債権比率) の推移



貸倒引当金控除後の不良債権比率を計算する場合、要管理先の要管理債権のみに対する一般貸倒引当金の額が不明のため、便宜上要管理先債権に対する一般貸倒引当金の額全額を要管理債権に対するものとしている。念のため、「要管理先債権に対する一般貸倒引当金」を「要管理債権の額 / 要管理先債権の額」で按分したものを「要管理債権に対する一般貸倒引当金」と見た場合の数値を(書きで表示した。

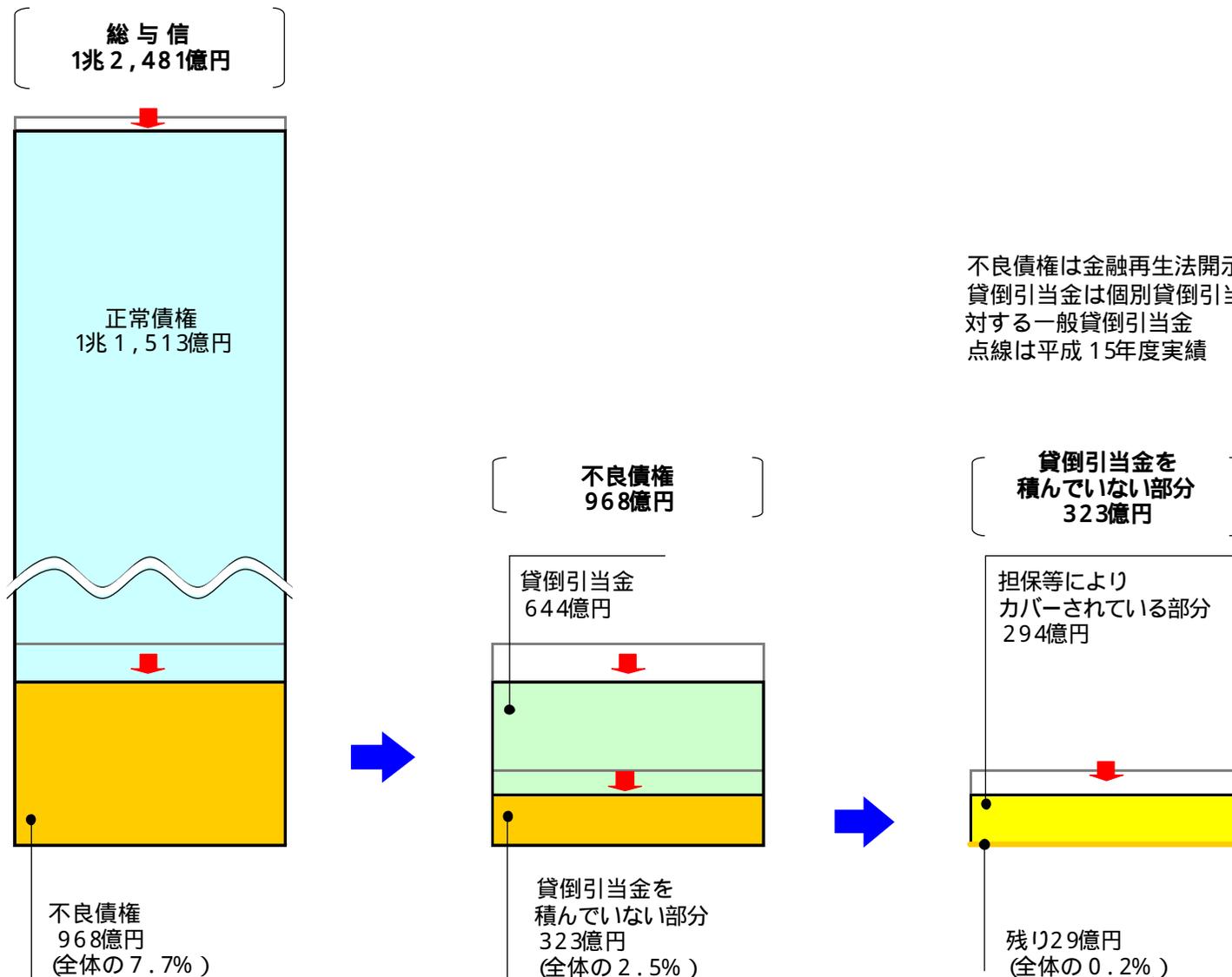
2.不良債権比率の地銀比較

銀行名	表面上の「不良債権比率」 (貸倒引当金控除前)	順位	実質の「不良債権比率」 (貸倒引当金控除後)	順位
A行	3.26	2	1.76	1
B行	3.30	4	1.94	2
C行	4.28	10	2.07	3
D行	5.99	25	2.37	4
E行	4.47	11	2.40	5
F行	4.14	8	2.41	6
G行	4.67	13	2.53	7
佐賀	7.75	47	2.59	8
H行	3.28	3	2.62	9
行	3.60	5	2.69	10

上場地銀58行を対象にH17/3末決算説明資料より作成
部分直接償却前

不良債権の処理 (引当・保全の状況)

▶ 不良債権の大部分を貸倒引当金と担保等によりカバーしている



不良債権は金融再生法開示債権
貸倒引当金は個別貸倒引当金と要管理先債権に対する一般貸倒引当金
点線は平成15年度実績

収益力 - 平成16年度決算

▶ 昭和30年当行創設以来最高の当期純利益

1. 比較損益計算書主要内訳

単位：百万円

科 目	番号	平成16年度	平成15年度	比 較	説 明	資料ページ
経常収益	1	41,675	49,077	7,402		
資金運用収益	2	33,096	34,785	1,689		
(うち貸出金利息)	3	(26,947)	(28,728)	(1,781)	利回り要因 13億円 (0.106%) 平残要因 4.8億円 (210億円)	8~10
(うち有証利息配当金)	4	(5,982)	(5,877)	(105)	利回り要因 1.4億円 (0.031%) 平残要因 +2.4億円 (+187億円)	11
信託報酬	5	4	4	0		
役務取引等収益	6	6,495	6,391	104	CD・ATM (土日有料化含む) +35 投信・保険 +27 □-関係 +29	12
特定取引利益	7	320	321	1		
その他業務収益	8	248	1,498	1,250	平成15年度債券売却益 1,331	
その他経常収益	9	1,509	6,075	4,566	平成15年度株式売却益 5,049	
経常費用	10	32,630	64,663	32,033		
資金調達費用	11	1,471	1,450	21		
(うち預金利息)	12	(648)	(777)	(129)		
役務取引等費用	13	2,822	2,843	21		
その他業務費用	14	523	981	458	平成15年度債券売却損 531	
営業経費	15	24,051	25,194	1,143		
その他経常費用	16	3,760	34,192	30,432	貸倒引当金繰入額減 29,109	3
経常利益 (は経常損失)	17	9,045	15,586	24,631		
特別利益	18	2	3,587	3,585	平成15年度厚生年金基金の代行返上	
特別損失	19	1,048	1,312	264	退職給付会計移行時差異償却額 976 (平成16年度で終了)	
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)	20	7,999	13,310	21,309		
法人税、住民税及び事業税	21	713	256	457		
法人税等調整額	22	2,491	3,649	1,158	繰延税金資産圧縮	24
当期純利益 (は当期純損失)	23	4,793	17,216	22,009	平成16年度は昭和30年当行創設以来の最高益	
コア業務純益 ()	24	11,332	11,900	568		

コア業務純益 = 業務純益 - 国債等損益 + 一般貸倒引当金繰入額

収益力 - 平成16年度決算

▶ 余資額（番号1）は総資産の10%を超える水準

2.比較貸借対照表主要内訳

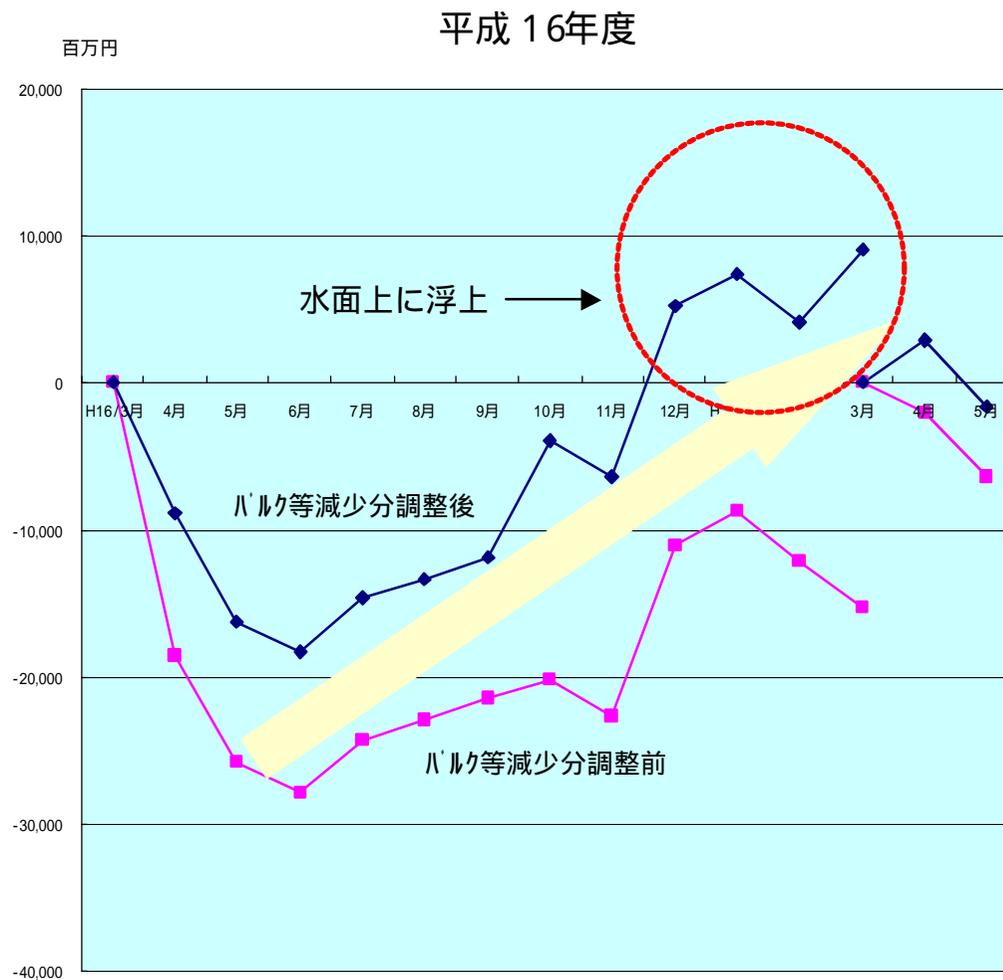
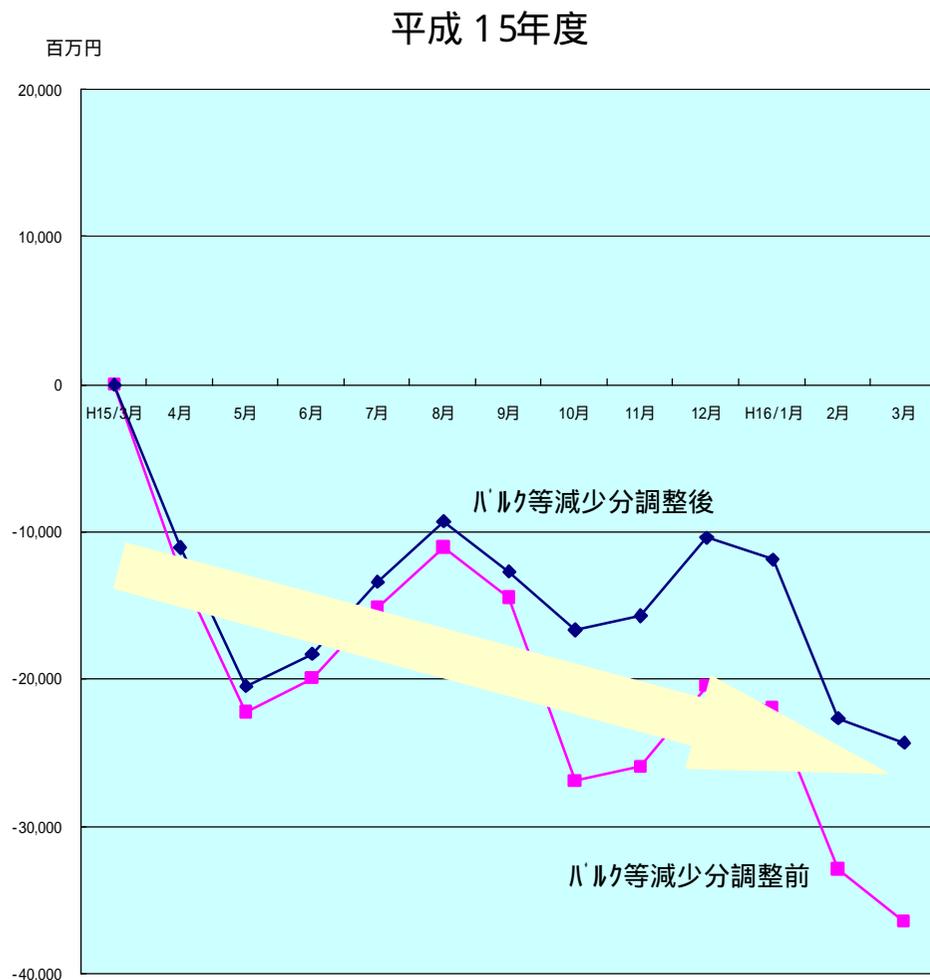
単位：百万円

科 目	番号	平成16年度	平成15年度	比 較	説 明
現金預け金 － 口座形 買入手形 買入金銭債権 特定取引資産	1	196,605	130,912	65,693	余資が多い
金銭の信託	2	995	995	-	
有価証券	3	464,428	430,984	33,444	うち評価差額 97億円
貸出金	4	1,225,203	1,248,278	23,075	うち不良債権整理 320億円
外国為替	5	1,203	3,206	2,003	
その他資産	6	4,684	15,035	10,351	平成15年度に期末の債券入替に伴う債券売却代金未収 80億円有り
動産不動産	7	31,326	31,624	298	
繰延税金資産	8	15,314	21,736	6,422	
支払承諾見返	9	20,550	24,278	3,728	
貸倒引当金	10	69,108	81,858	12,750	
資産の部合計	11	1,891,204	1,825,192	66,012	
預金	12	1,708,559	1,638,842	69,717	
譲渡性預金	13	28,687	42,188	13,501	
コールマネー	14	5,154	5,897	743	
借入金	15	18,189	17,698	491	
外国為替	16	152	89	63	
その他負債	17	14,229	12,228	2,001	
賞与引当金 退職給付引当金	18	11,956	10,006	1,950	
再評価に係る繰延税金負債	19	6,935	6,921	14	
支払承諾	20	20,550	24,278	3,728	
負債の部合計	21	1,814,416	1,758,151	56,265	
資本の部合計	22	76,787	67,040	9,747	
負債及び資本の部合計	23	1,891,204	1,825,192	66,012	

収益力 - 貸出金利息

▶ 貸出金のボリュームは底を打った模様

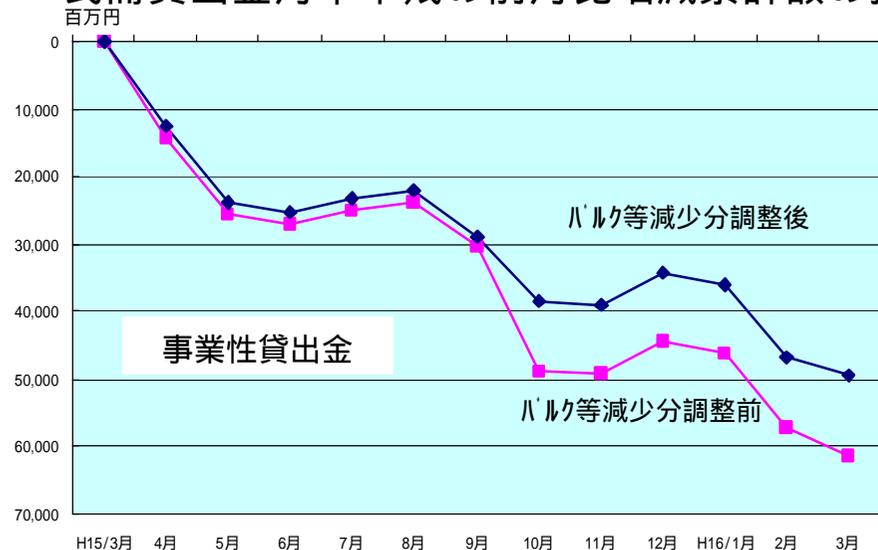
民需貸出金月中平残の前月比増減累計額の推移



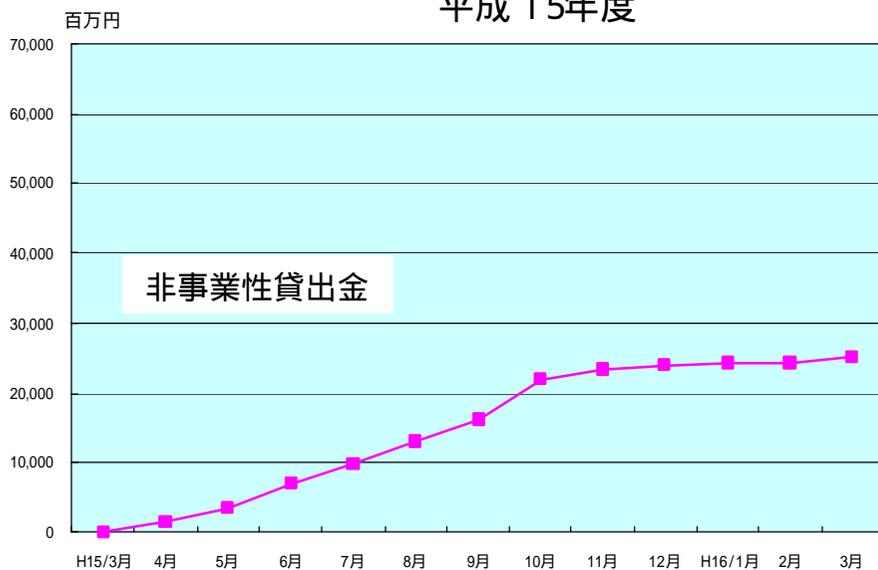
民需貸出金は政府向けや地公体向けの貸出金を除いたものです。

収益力 - 貸出金利息

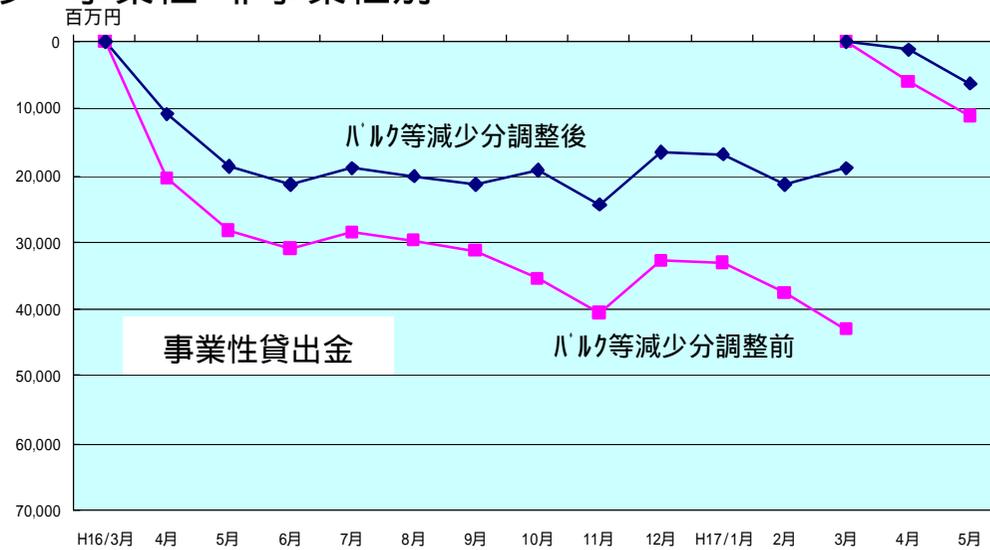
民需貸出金月中平残の前月比増減累計額の推移 - 事業性・非事業性別



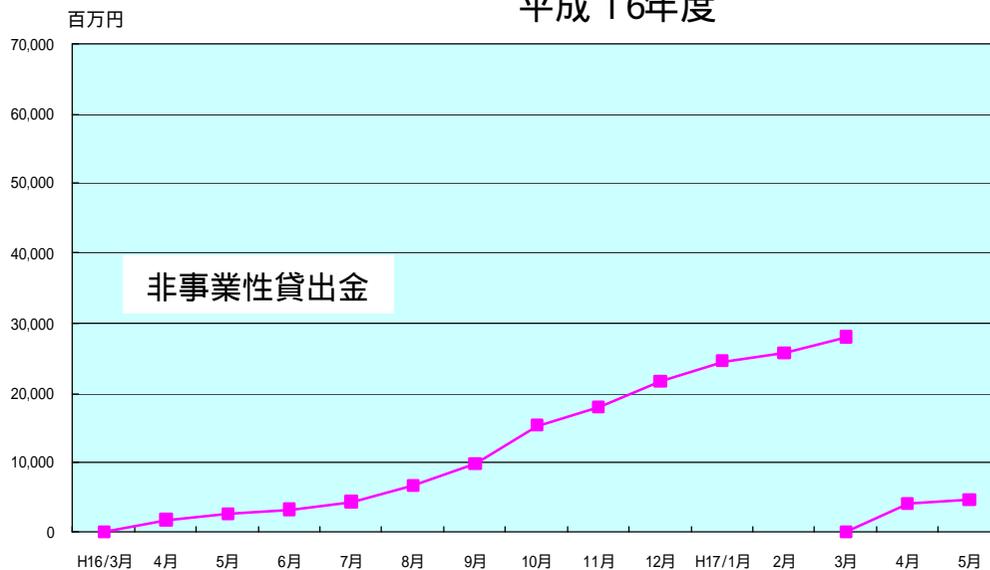
平成15年度



民需貸出金は政府向けや地公体向けの貸出金を除いたものです。



平成16年度



収益力 - 貸出金利息

▶ 事業性貸出金の利収減少は、平残要因の影響も大きい

利収額増減の要因比較 (H15年度とH16年度)

(単位:億円)

	利回り要因		平残要因		合計	
		うち下期		うち下期		うち下期
総貸出金	13	6	4	2	17	8
(事業性貸出金)	6	2	10	5	17	8
(住宅ローン)	3	2	+7	3	+4	+1

▶ 足元の事業性貸出金利回りは下げ止まりの動きを見せている

(単位:%)

	H16年度下期利回り	(前年同期比)	H17/4月中利回り	(前年同月比)	H17/5月中利回り	(前年同月比)
総貸出金	2.16	0.10	↘ 2.12	0.06	↗ 2.14	0.03
(事業性貸出金)	1.92	0.02	↗ 1.96	+0.06	↗ 2.00	+0.10
(住宅ローン)	2.31	0.18	↘ 2.23	0.25	↗ 2.25	0.25

収益力 - 貸出金利息

▶ 表面上の収益と異なったところで、実質の貸出金利息収益は推移してきた

- 今後は、各行ともクレジットコストの低下した分、金利競争は厳しくなることを覚悟する必要

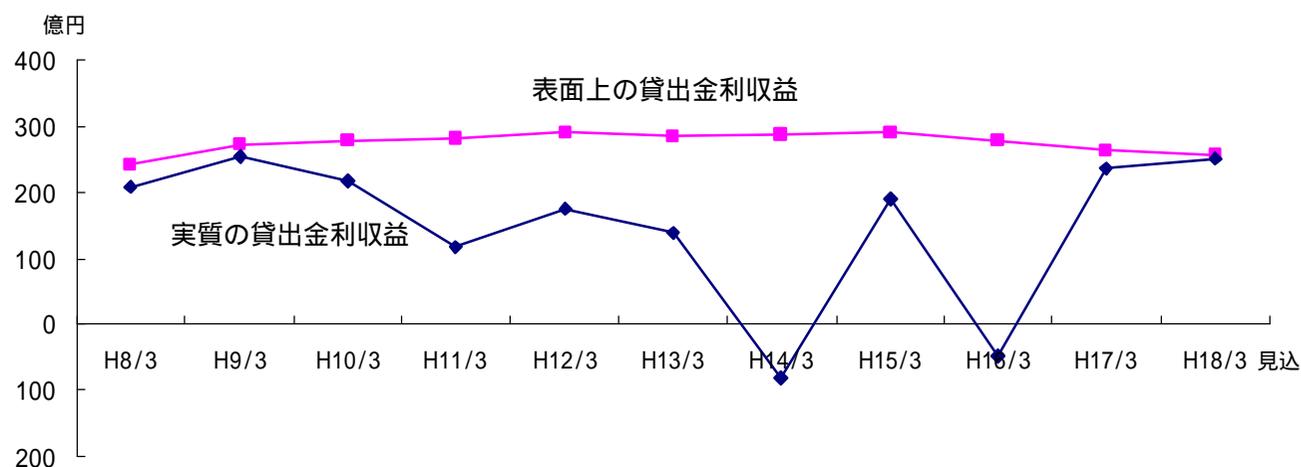
貸出金利息収入とクレジットコスト

単位：百万円

	H8/3	H9/3	H10/3	H11/3	H12/3	H13/3	H14/3	H15/3	H16/3	H17/3	H18/3見込
貸出金利息	41,442	36,696	35,674	35,131	33,947	32,853	31,187	30,222	28,728	26,947	26,400
預金利息	17,270	9,535	7,897	6,865	4,859	4,477	2,308	1,085	777	648	600
差し引き (表面上の貸出金利息収益)	24,172	27,161	27,777	28,266	29,088	28,376	28,879	29,137	27,951	26,299	25,800
クレジットコスト()	3,320	1,748	5,965	16,679	11,726	14,573	37,148	10,168	32,791	2,797	600
再差し引き (実質の貸出金利息収益)	20,852	25,413	21,812	11,587	17,362	13,803	8,269	18,969	4,840	23,502	25,200

クレジットコスト

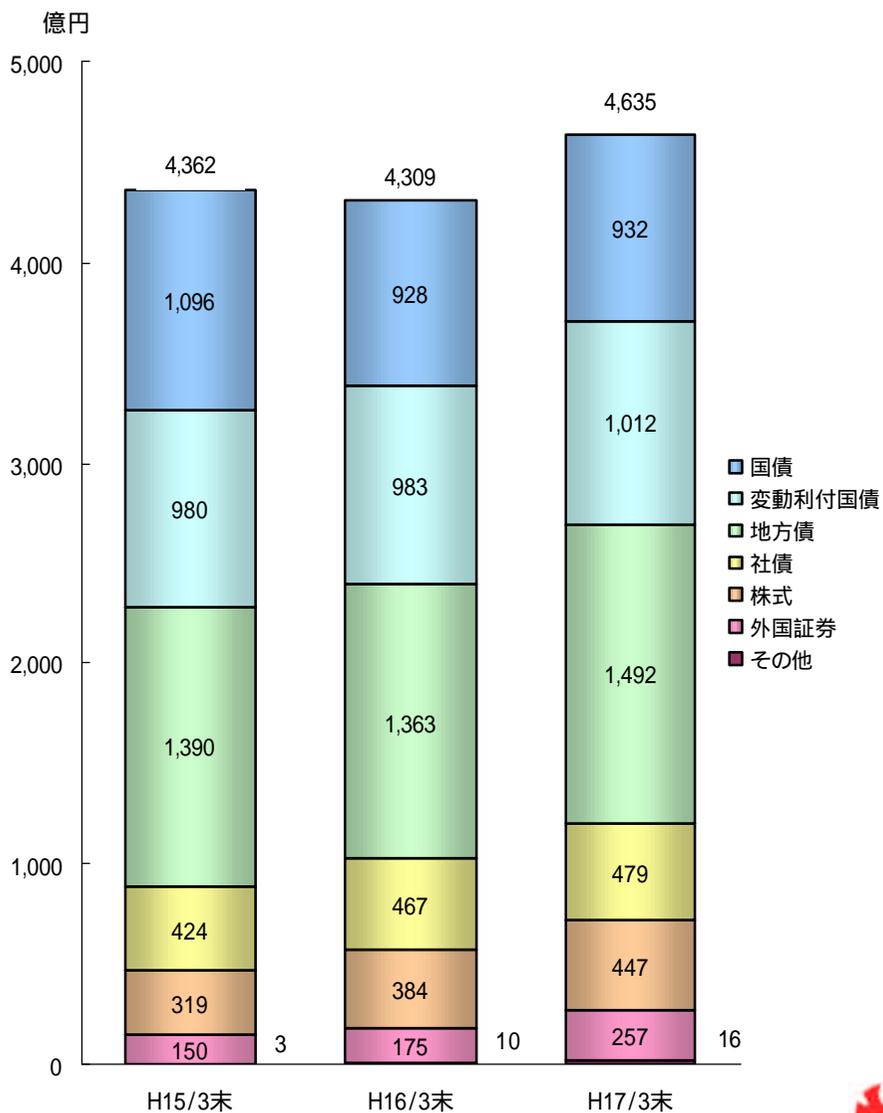
- = 一般貸倒引当金繰入額
- + 個別貸倒引当金繰入額
- + 貸出金償却
- + 延滞債権等売却損
- 以前の債権償却特別勘定繰入額を含む



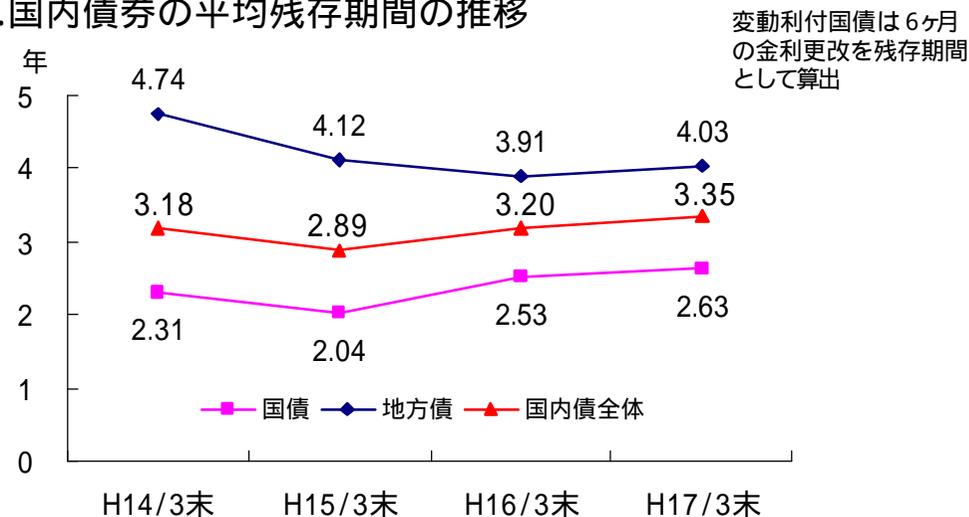
収益力 - 有価証券利息配当金

▶ 有価証券での運用には保守的 結果的に余資が多い（約2千億円）

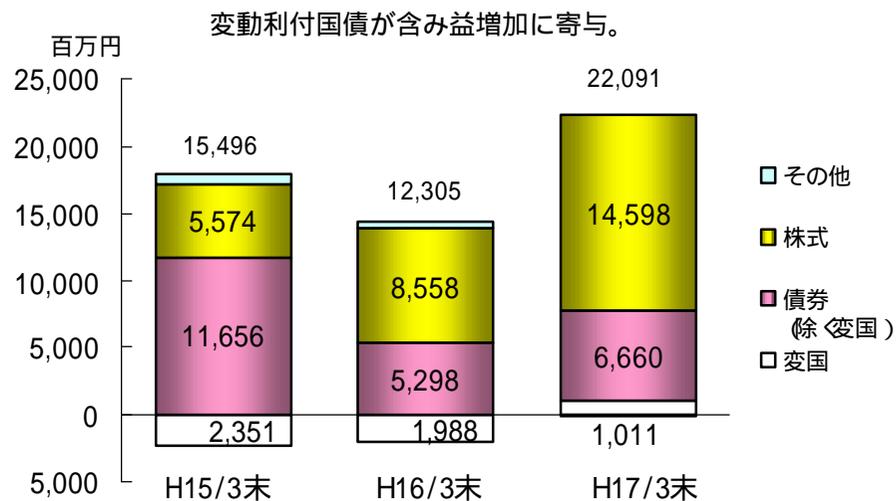
1. 有価証券の推移 (BS計上額)



2. 国内債券の平均残存期間の推移



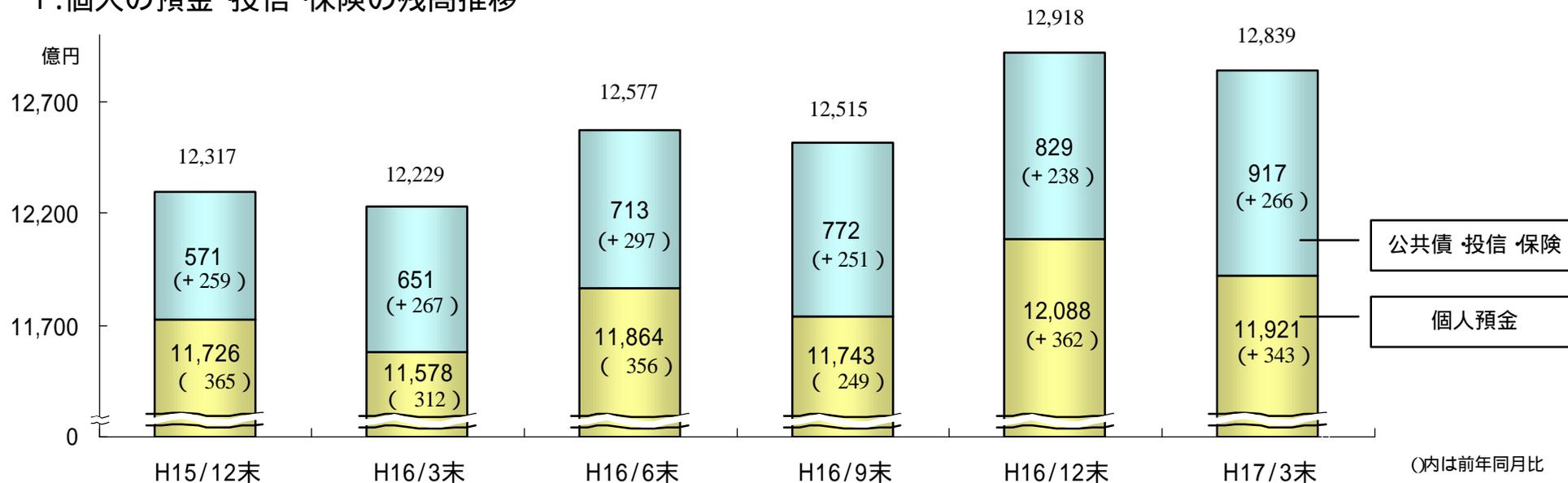
3. その他有価証券の評価損益推移



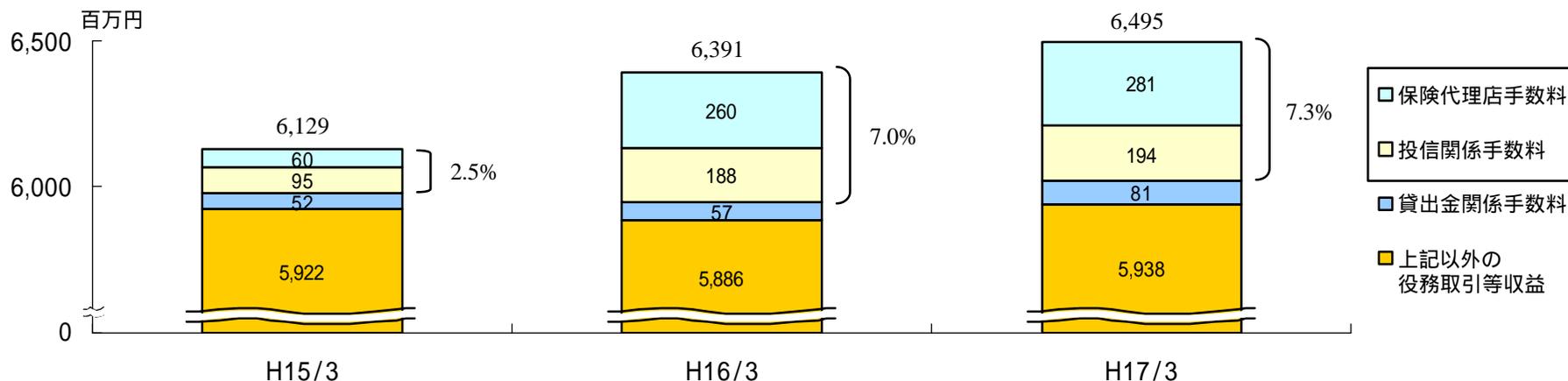
収益力 - 役務取引等収益

▶ 投信・生保等の推進についてはこの1年自然体 今年度は伸ばす

1. 個人の預金・投信・保険の残高推移



2. 役務取引等収益の推移



%は役務収益全体に占める投信・保険手数料の割合

収益力 - 経費

▶ 人員

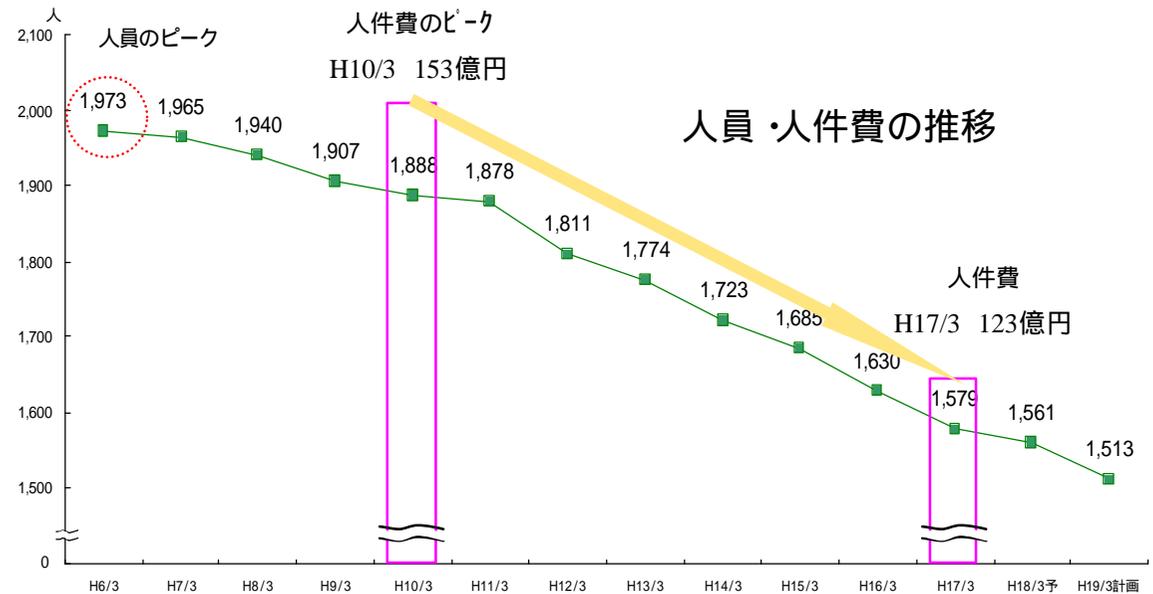
- ・ピーク平成6年3月末比 19.9% (394人)

▶ 人件費

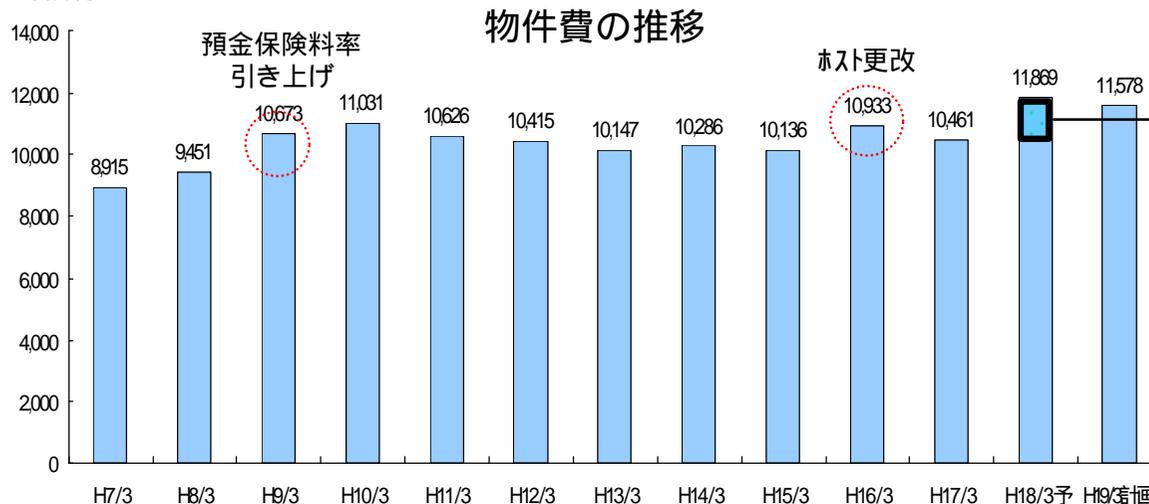
- ・ピーク平成9年度比 20.0% (30億円)
- ・平成16年度は中計比 3億円

▶ 物件費

- ・平成16年度は中計比 5億円
- ・平成17年度はクレジットコストの減少を利用して新規投資を12億円実施



百万円



増加額14億円のうち

- モテカ導入 6.1億円
- 当行本体発行のキャッシュカード一体型クレジットカード
- 営業店業務省力化・効率化投資 4.4億円 (新端末・ネットワーク更改)
- その他の新規投資 2.2億円 (住宅ローン自動審査システム・収益管理システム等)

第11次中期経営計画 (H16～18年度) の達成状況

項目	番号	平成15年度実績	平成16年度実績	評価	平成18年度目標	平成20年度展望
資金利益 (億円)	1	333	316	×	336	356
貸出金伸び率	2	0.7%	1.7%		(3年間平均0.6%)	(5年間平均1.1%)
預貸金利回り差	3	2.28%	2.18%	×	2.28%	2.28%
役務取引等利益 (億円)	4	35	36		38	38
17業務純益(注1) (億円)	5	119	113	×	124	149
OHR(注2)	6	66.33%	68.04%		67% (66%)	63%
ROE(17業務純益 [△] -入)	7	15.44%	15.75%	×	17%	18%
人員 (人)	8	1,630	1,569		1,574	1,554
自己資本比率	9	8.87%	9.46%		10%	11%
Tier 比率	10	5.44%	5.98%		7%	8%
Tier 中繰延税金資産の比率(注3)	11	54.64%	45.94%		48%	36%
金融再生法開示債権比率	12	9.17%	7.75%		7%	5%
同貸倒引当金控除後の比率(注4)	13	3.31%	2.59%		2.5%	1.5%
純資産増加額	14	200億円	97億円		3年間合計103億円	5年間合計241億円
1株当たり純資産増加額	15	116円	57円		3年間合計60円	5年間合計140円

(注1) 一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻調整後

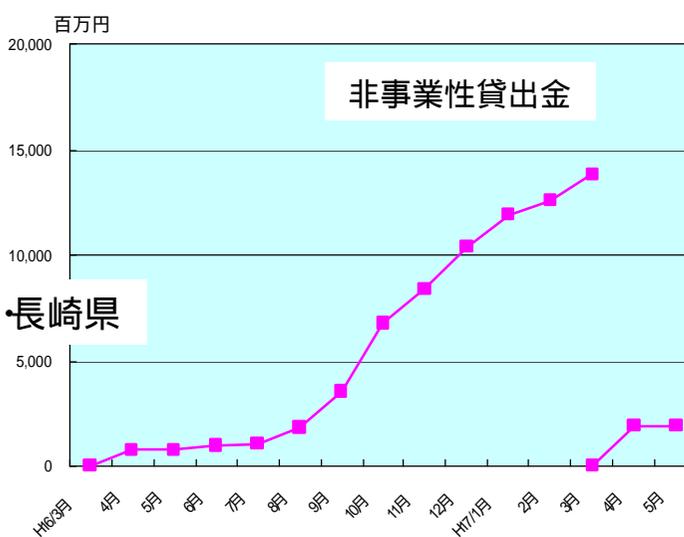
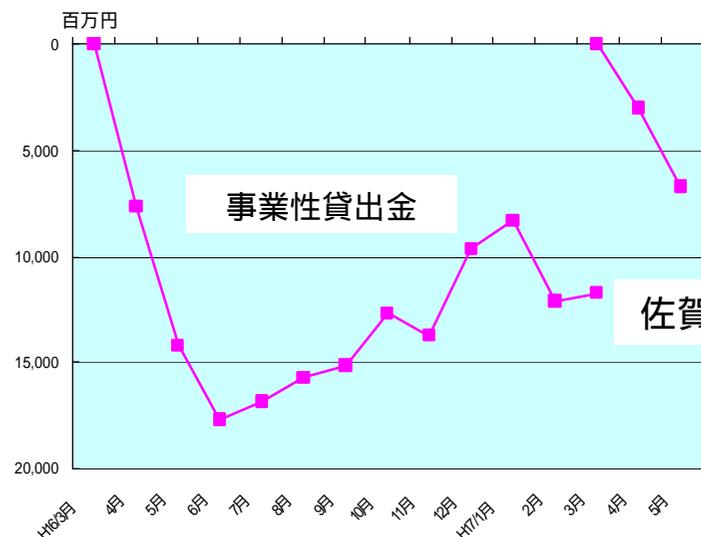
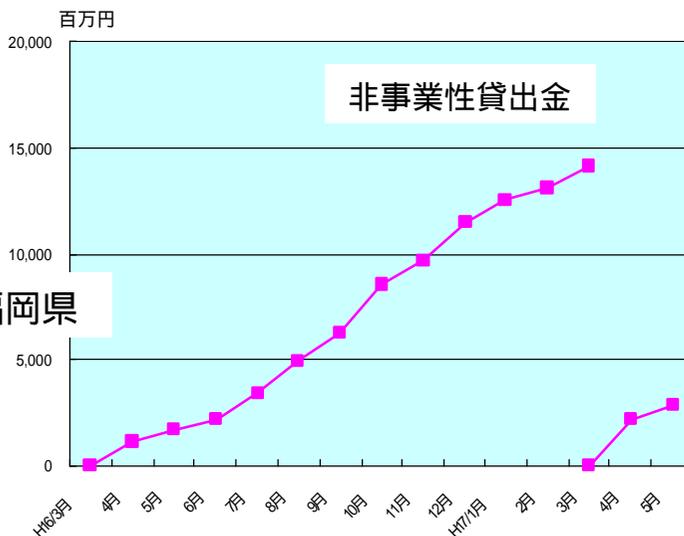
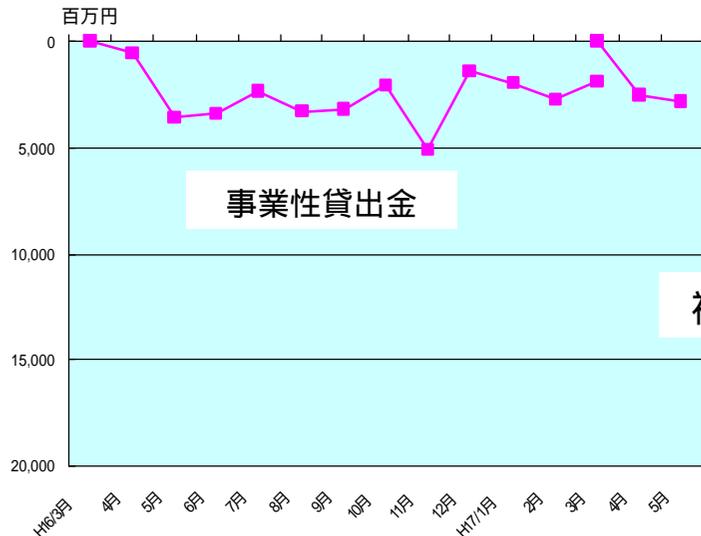
(注2) OHR = 経費 / 業務粗利益 (H18年度は新端末導入費用等の一時費用を勘案すると66%)

(注3) 繰延税金負債相殺前の繰延税金資産の比率 (H16年度の繰延税金負債相殺後の比率は28.95%)

(注4) 貸倒引当金は個別貸倒引当金と要管理債権に対する一般貸倒引当金

収益力の強化 - 福岡戦略

1. 民需貸出金月中平残の前月比増減累計額の推移 - 佐賀・長崎県 / 福岡県別



民需貸出金は政府向けや地公体向けの貸出金を除いたものです。
事業性貸出金はバルク調整後

2. 県内金融機関貸出金に占める当行シェア

(佐賀県)

H14/3 48.6%

H15/3 48.4%

H16/3 48.7%

H17/3 48.5%

郵貯 農漁協 労金を除く

(福岡県の当行営業地域)

H17/3末で 2.5%程度

・年々0.1%程度増加

福岡県の0.1%は佐賀県の1%に相当

3. 当行県別総貸出金残高

(単位 億円)

	H15/3末	H17/3末	バルク 処理額
福岡県	3,727	3,925	71
佐賀・長崎	7,475	7,254	279
東京・大阪	1,585	1,072	4
合計	12,789	12,252	354

バルク処理額はH15/3末～H17/3末までの累計額

収益力の強化 - 福岡戦略

1. 当行内での福岡県のシェア (平成17年3月末現在)

	全行	福岡県	福岡県の比率
店舗数	113	39か店	34.5%
営業人員数	1,178名	386名	32.7%
預金残高	17,084億円	3,347億円	19.5%
貸出金残高	12,252億円	3,925億円	32.0%

営業人員は全体の約 1 / 3を配置。貸出金残高は約 1 / 3まで成長。業務純益 ()は約 1 / 4と成長途上。
 営業基盤の定着と施策の追加で、まずは 1 / 3を目指す。
 当行管理会計を市場金利基準に置換えて試算

法人渉外室での融資開拓実績

年度	実行金額
12年度	6,663
13年度	7,891
14年度	5,005
15年度	4,384
16年度	3,955

特定見込先融資開拓専担者の融資開拓実績

年度	実行金額
12年度	-
13年度	-
14年度	-
15年度	6,054
16年度	7,260

単位 :百万円

2. 最近の主要施策

平成 12年 6月 福岡本部に法人営業室 (現在の法人渉外室) 設置

当初 4名 (現在 5名) で福岡県内の未取引中堅企業の取引開始を目指す

平成 15年 2月 **福岡県内主要 7店舗 ()を融資戦略店舗に指定** 福岡、博多、渡辺通、西新町、箱崎、久留米、博多駅東の各支店

各店 2~ 3名、計 15名の特定見込先融資開拓専担者を配置

各支店エリア内での未取引優良企業との取引開拓を目指す

平成 17年 4月 **小倉支店**を融資戦略店舗に追加指定

既存の融資戦略店舗に特定見込先融資開拓専担者増員

(追加指定・増員後 :福岡県内の融資戦略店舗 8店舗、専担者 19名)

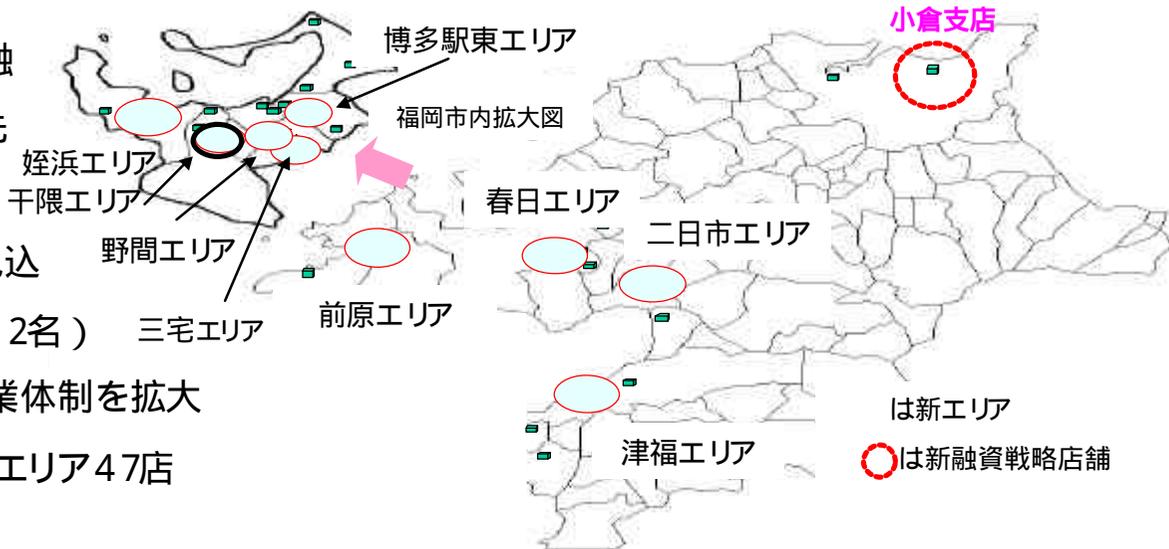
平成 17年 4月 地下鉄七隈線開業、九州大学移転等に合わせ福岡市西部の店舗に**営業人員を 5名増員**

収益力の強化 - その他の事業性貸出金の増強策

平成17年4月 長崎県の佐世保支店を新たに融資戦略店舗に指定、特定見込先融資開拓専担者2名を配置。

平成17年4月 佐賀・長崎県内で貸出需要の見込める地域の営業人員を増員(計2名)

平成17年4月 佐賀県、福岡県を通じエリア営業体制を拡大
従来7エリア16店 拡大後20エリア47店



本部による営業店支援の強化

平成17年3月 十八銀行と筑邦銀行との共同による
『北部九州ビジネスマッチング協議会』
設立

インターネットを利用
各県が参加する官民共同
各県産業支援団体と提携
メールマガジンによる情報提供



・ファンドによるベンチャー企業支援

平成16年2月 佐銀ベンチャーキャピタルに5億円のファンドを設定

平成17年3月 県等と共同で新たなファンド1.5億円を設定

佐銀ベンチャーは平成3年設立以来70先に38億円を投資、うち10社が上場・公開

収益力の強化 - その他の事業性貸出金の増強策 - ローン商品の推進

➤ 中小企業向けの当行格付対応商品や保証協会提携商品が好調

『ステップサポート』の取扱開始 (平成17年1月)

当行の格付
に応じた商品

福岡商工会議所と提携	平成17年4月1日
長崎商工会議所と提携	平成17年4月1日
北九州商工会議所と提携	平成17年4月18日
佐賀商工会議所と提携	平成17年5月2日

各保証協会との提携商品を推進

福岡県

「元気フクオカ資金」(平成16年4月～)

佐賀県

「ビジネスサポートローン」(平成15年1月～)

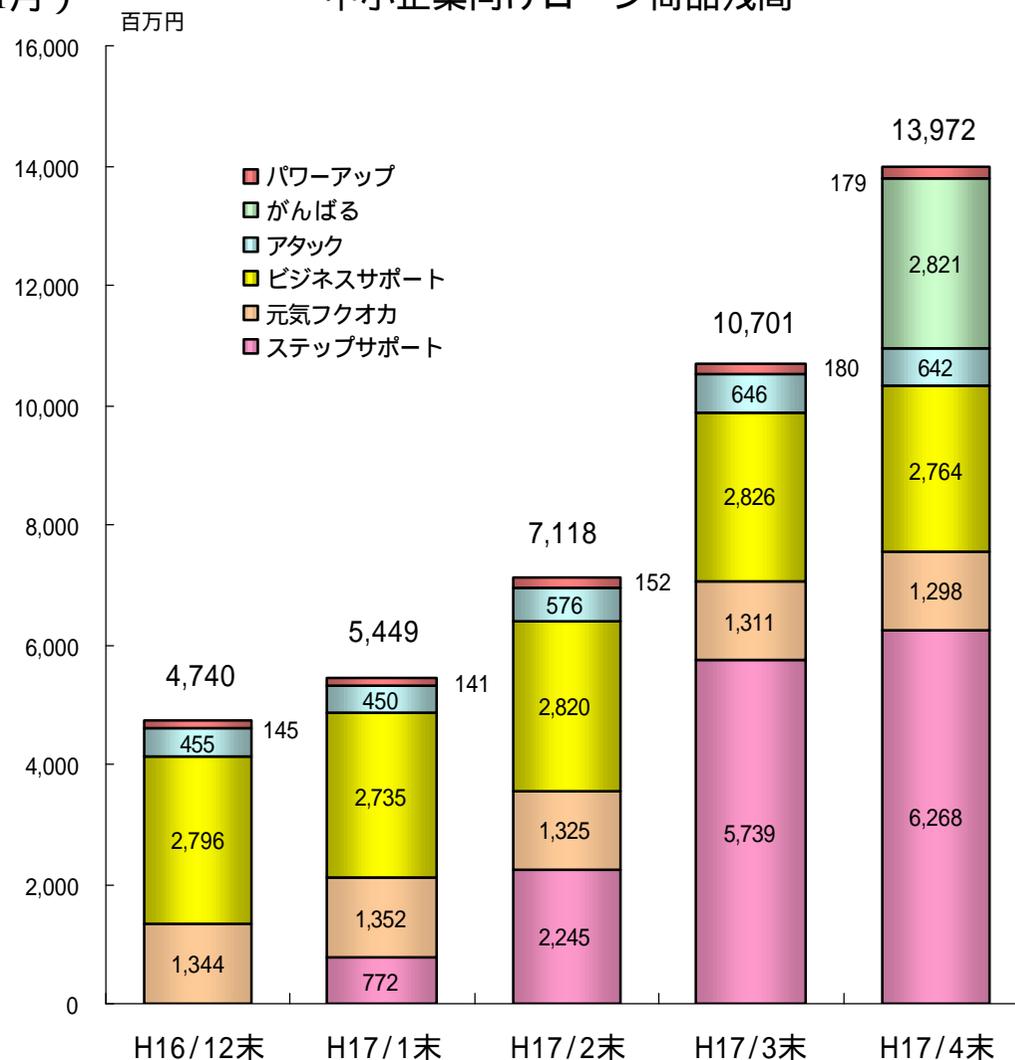
「アタック」(平成16年4月～)

「がんばる企業支援資金」(平成17年4月～)

長崎県

「パワーアップ」(平成16年7月～)

中小企業向けローン商品残高



収益力の強化 - 住宅ローンの推進

➤ 施策効果により順調に増加、引き続き推進体制の強化を図る

住宅ローン自動審査システムの導入 (平成17年10月中稼働予定)

個人ローンサポートセンターの設置 (平成17年10月中設置予定)

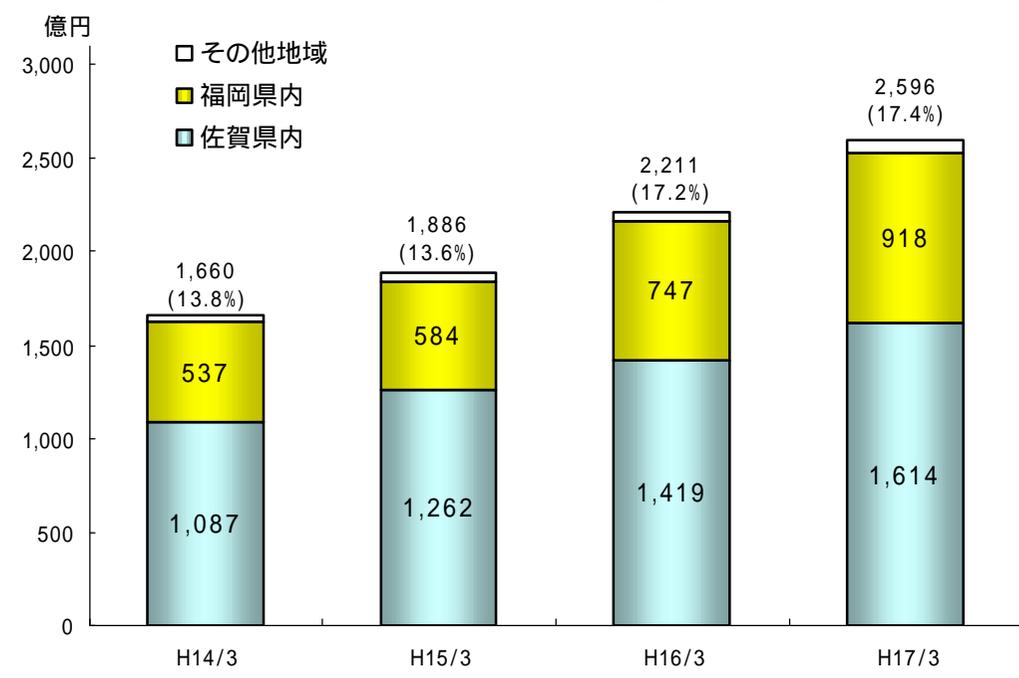
営業店等で受け付けた案件を当センターに集中し、自動審査システムにて審査、各保証会社への保証依頼を行う

- 審査・手続きのスピードアップ
- 事務の効率化
- リスク分散効果

各年度の施策

- 平成 14年度
 - あっとほー夢の発売
 - マイホームセンターの設置
 - 特約住宅ローン「3年型」追加
- 平成 15年度
 - マイホームセンターの土曜営業開始
 - 住宅業者専担者の配置
 - 金利優遇キャンペーンの実施
- 平成 16年度
 - マイホームセンターの追加設置
(2カ所 4カ所へ)
- 平成 17年度予定
 - 住宅ローン自動審査システムの導入
 - 個人ローンサポートセンターの設置

住宅ローンの地域別残高と年間増加率



貸出金に占める住宅ローンの割合	H14/3	H15/3	H16/3	H17/3
	13.1%	14.7%	17.7%	21.2%

収益力の強化 - フィービジネスの強化

➤ 個人金融預り資産残高を増加、フィービジネスの強化を図る

店頭 (窓口) 営業の強化

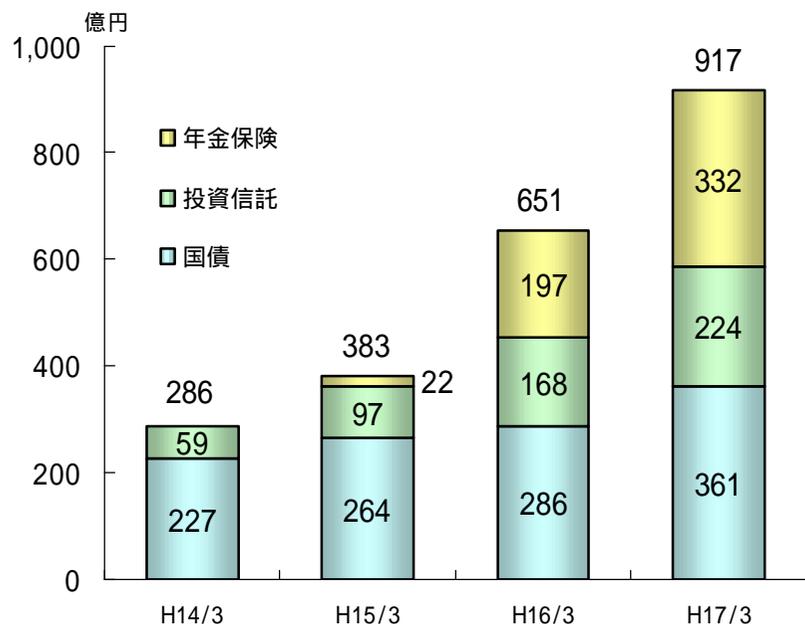
窓口チーム表彰制度の創設 (平成17年4月)
 一般職・パートの資格取得により営業力を強化
 個人金融預り資産の窓口販売比率 50%を目指す

ローカウンター店舗の導入

『PB (プライベートバンキング) 推進室』の新設 (平成17年2月)

FP有資格者 8名にて構成
 投信・国債・年金保険の推進や相談業務を一元化

個人預り資産残高の推移



『さぎんMOTECA』

カードの発行 (平成17年7月)

お客様の需要に合わせ、JCB・VISAと組んだ
 キャッシュカード一体型のクレジットカードを発行

(新しい機能)

カードローン機能

リボ払い、割賦支払機能

ICチップ搭載により偽造防止等の安全性が高まる

盗難保険、偽造・変造保険の他、海外(国内)傷害保険、お買い物安心保険等補償制度の充実



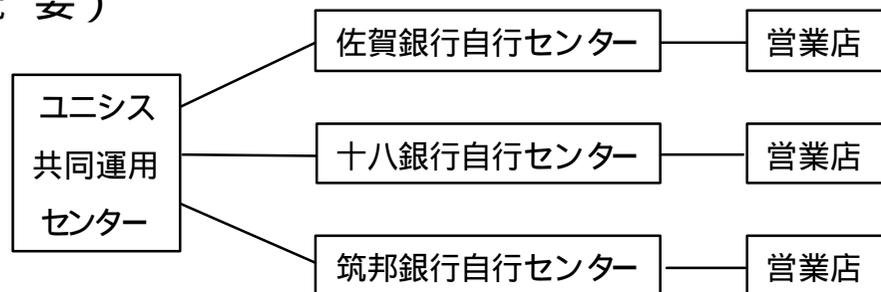
将来的に機能を拡張

収益力の強化 - 経費の削減

- ▶ 当行、十八銀行、筑邦銀行の三行による基幹系システムの共同化

▶ 日本ユニシス (株) の『BankVision』の採用を内定

(概要)



稼働予定時期

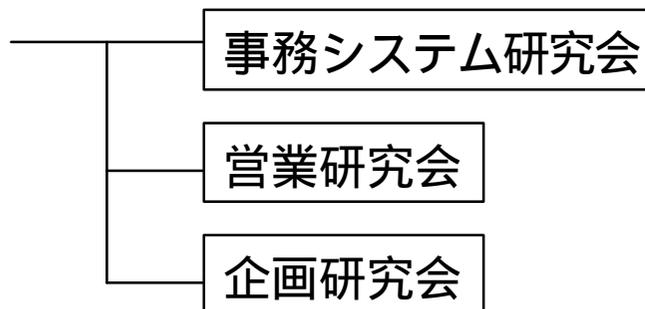
佐賀銀行	平成 21年 5月
十八銀行	平成 21年 1月
筑邦銀行	平成 22年 1月以降

- ▶ システム共同化による経費削減効果

独自での開発更改に比べ約21%削減

- ▶ 『三行システム移行協議会』の設置

- ▶ 『三行業務研究会』の設置



資本政策 - 自己資本比率

▶ 自己資本比率（国内基準）は9%台を回復

(億円)

	国内基準			BIS基準		
	17年3月末	16年3月末比	16年3月末	17年3月末	16年3月末比	16年3月末
(1)自己資本比率	9.46 %	0.59 %	8.87 %	11.00 %	1.05 %	9.95 %
(2)Tier	528	38	490	518	52	466
(Tier 比率)	(5.98 %)	(0.54 %)	(5.44 %)	(5.75 %)	(0.63 %)	(5.12 %)
うち税効果相当額	243	24	267	243	24	267
(3)Tier	307	1	308	472	33	439
(イ)再評価差額金	77	0	77	77	0	77
(ロ)貸倒引当金	55	1	56	112	1	113
(ハ)劣後借入金	175	-	175	175	-	175
(ニ)有価証券含み益	-	-	-	107	34	73
(4)自己資本 (2)+(3)	836	38	798	990	85	905
(5)リスクアセット	8,840	162	9,002	8,999	99	9,098

当行は国内基準採用行につきBIS基準は参考値

資本政策 - 繰延税金資産

将来減算一時差異 × 40.3% 33,254百万円		
今後5年間の見積課税所得 × 40.3% 26,740百万円		差額 6,513百万円
繰延税金資産 (B) 24,304百万円		差額 8,949百万円
繰延税金資産負債控除後 (A) B/S計上繰延税金資産 15,314百万円	繰延税金負債 8,989百万円	↓ 『簿外の資産』 (1株当たり 52.27円相当)

	H15/9末	H16/3末	H17/3末	H18/3末見込
Tier 中 (A)の比率	56.25%	44.34%	28.95%	-
Tier 中 (B)の比率	61.58%	54.64%	45.94%	37 ~ 39%

過去のピーク

資本政策 - 今後の資本・配当政策

	H15/3	H16/3	H17/3	H18/3予
自己資本比率 (%)	10.12	8.87	9.46	-
株主資本比率 (%)	4.5	3.7	4.1	-
1株当たり株主資本 (円)	507.99	391.39	448.51	-
1株当たり当期純利益 (円)	7.54	100.49	27.99	19.86
株主資本当期純利益率 (%)	1.5	22.3	6.7	-
1株当たり年間配当金 (円)	5	5	5	6
配当性向 (%)	66.3	-	17.9	30.2
株主資本配当率 (%)	1.0	1.3	1.1	-
株式益利回り (%)	-	-	6.99	4.96
株価収益率 (倍)	-	-	14.2	20.1
(株価を400円と仮定)				

自己資本比率の平成19年3月の目標は10%であるが、10%を目指すか、9~10%の範囲で繰延税金資産圧縮等自己資本の内容のより「純化」を優先するかは今後の課題。

中計では、3年間で1株当たり純資産を60円増加させる計画。

銀行における1株当たり年間配当金の引き上げの動きは意外に早く来たが、当行は少なくとも今中期経営計画期間中は「純資産の増加」という計画の方針を変えない。その後1株当たり年間配当金と1株当たり株主資本とのいずれを重視する、あるいはその中間のどの路線をとるかは今後検討。

創立50周年を迎えて

- ▶ 「さぎんさん」、「佐賀銀行さん」と「さん」づけで呼ばれる銀行を目指します

おかげさまで50周年



50TH ANNIVERSARY

お客様満足度向上運動」の展開

< 全店統一活動 >

1. 応対・マナー向上運動
2. ご愛顧いただける店づくり活動
3. 行員一人ひとりの能力アップ運動
4. 地域とともに歩む活動

この他、本部・各営業店にて独自活動を展開中

【お問い合わせ先】

株式会社 佐賀銀行
総合企画部
担当 森田 江口

TEL 0952 - 25 - 4555

本資料に記載された将来の予測等は資料作成時点の当行の判断であり、将来の業績等を保証するものではありません。今後、経営環境の変化などにより、変更される可能性があることにご留意ください。また、本資料は当行の財務状況および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。